

3. 研究費の公正で効率的な使用の実現

(改革事項)

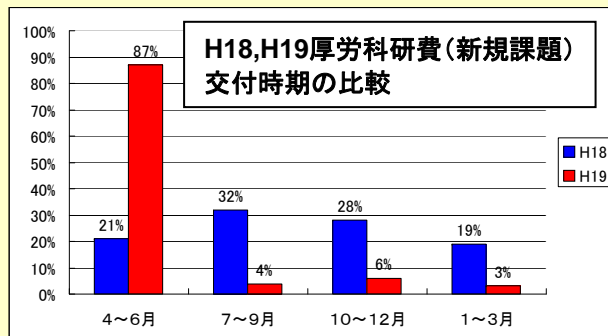
- 繰越明許費制度の活用促進・周知徹底
- 研究費の交付時期を早め、原則年度当初に
- 厚生労働科学研究費補助金について、9月時点で9割以上の交付へ 等

(進捗状況について)

科研費繰越件数推移

| | 件数 |
|-----|------------------------------|
| H16 | 10 (全49,507) |
| H17 | 55 (全52,402) |
| H18 | 641 (全54,181) |
| H19 | 1,297 [※] (全55,501) |

※H19年度は申請中の件数



【進捗が見られた部分】

- 科研費繰越件数は、
H17年度 55件→H18年度 641件
- 厚労科研費の新規課題交付決定時期4~6月は、
H18年度 21%→H19年度 87%
- H19年度継続課題については、約85%の制度
が、年度当初に90%以上を交付

【今後の課題】

- 全体として繰越明許費制度の活用は低調
(H19:37制度中27制度で0件)。科研費を参考
として、繰越明許費制度の活用を図るべき。
- H19年度新規課題交付決定時期は、7月以降(5
割程度の制度)が多く、公募時期を早めるなど一
層の努力をすべき。

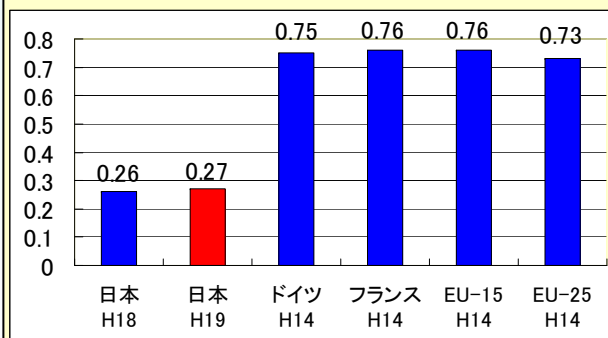
4. 研究支援の強化

(改革事項)

○研究支援者のキャリアパスを明確にするため、研究支援者を全学的に
一括して集中管理

等

(進捗状況について)



主要国における研究者
1人当たりの研究支援者数
(H18年度科学技術に関する年次報告)

【進捗が見られた部分】

○先進的事例

- ・東京工業大学の研究支援センター
技術職員を全学集約し、集中配置
- ・物質・材料研究機構の共用基盤部門
研究支援者に対する新たな俸給表を設置
- ・産業技術総合研究所のテクニカルセンター
研究支援者により、工作室・分析装置等を
共有管理

【今後の課題】

○これらの事例を参考に、他機関も研究支援者の
一括管理、キャリアパスの明確化を図るべき。

5. 女性研究者の活躍を拡大するための環境整備

(改革事項)

- 有期雇用者の**育児休業取得条件**及び**育児休業給付条件**の緩和
(任期付任用の研究者にとって厳しい条件を緩和)(育児・介護休業法関連)
 - 次世代育成支援対策推進法による行動計画
(**行動計画の公表の義務化**)
- 等

(進捗状況について)【進捗が見られた部分】

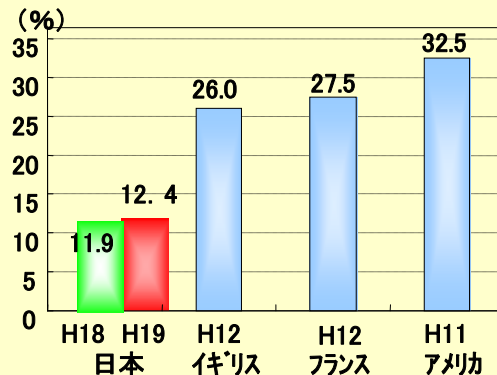
- 有期雇用者の育児休業**給付**の取得条件の緩和(H19.8.1)

- 次世代育成支援対策推進法の改正案を本国会提出
(常時雇用者100名を超える国立大学・独法及び企業において、行動計画の公表を義務付け)

- 育児期間中の職員の勤務環境整備の先進的事例

- ・ 女性研究者が研究と育児等の両立を可能とするための研究・実験補助者の雇用費用を補助(京都大学)
- ・ 任期付研究者が育児休業を取得した場合、雇用契約期間を延長できる制度を整備(理研、産総研等)

研究者に占める女性割合の国際比較



日本: H19科学技術研究調査報告(総務省)
その他: H19年男女共同参画白書

【今後の課題】

- 今後は、任期付研究者(3年程度)にとって厳しい、育児休業の取得条件を緩和するよう検討すべき。

6. 治験を含む臨床研究の総合的推進

(改革事項)

- 医薬品医療機器総合機構の**審査体制の充実**(機構の人員の拡大・育成等)
- 被験者の臨床研究への参加を促進するため、
保険診療と研究に付随する診療が併用可能な保険制度を確立

等

(進捗状況について)

【進捗が見られた部分】

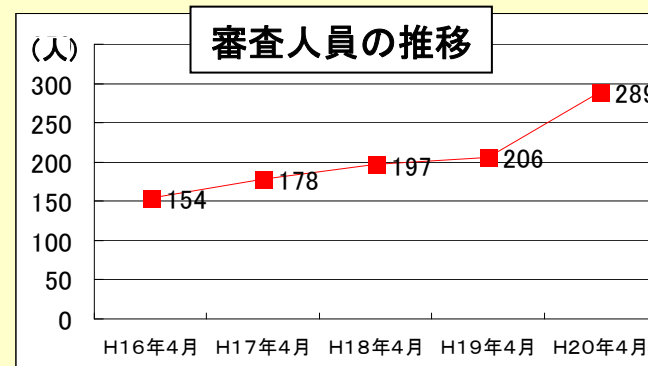
○ 機構の審査人員推移

医薬品等承認審査に係る人員

H19年度～H21年度の3年間で236名増員

医療機器承認審査に係る人員

H16年3月 17名 → H20年4月 35名



- 先進的な医療技術において、一定の技術要件及び施設要件を満たせば、
保険診療と研究に付随する診療が併用可能な保険制度を確立(H20年4月1日)

【今後の課題】

- H23年度までに治験について申請前1.5年、申請後1年の合計2.5年短縮し、ドラッグラグを解消するという目標を達成するよう、引き続き努力すべき。

7. 国民の科学技術に対する理解増進

(改革事項)

- 研究機関等において、理解増進活動を重要な活動と位置付け、
理解増進活動を恒常化
- 理解増進活動に対する評価の向上 等

(進捗状況について)【進捗が見られた部分】

○理解増進活動における先進的事例

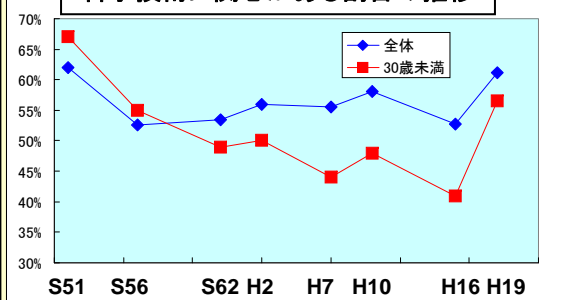
- ・全国に存在する科学館の活動の促進及びネットワークの構築を目指す「全国科学館連携協議会」の事務局としてとりまとめを実施(日本科学未来館)
- ・全国の教育委員会及び総合教育センターと連携し、教員研修プログラムを実施(宇宙航空研究開発機構)
- ・大学における最先端の研究成果に、小学校高学年～高校生が接する機会を設ける(宮崎大学)

○理解増進活動を個人の業績評価の項目に加えている機関 49国立大学法人、物材機構 等

【今後の課題】

- 国民の科学技術に対する理解度は、いまだ低い状態であり、各機関においては、児童生徒、教員、成人等それぞれの関心や理解度を踏まえ、理解増進活動の抜本的強化を行うべきである。

科学技術に関心がある割合の推移



PISAによる日本の学力推移

